

「官民出資会社」が担う主な業務範囲（案）

1. 経営戦略の策定・見直し

現状分析や経営シナリオの立案、経営健全化に向けた方策の検討などを行い、持続的な事業経営に向けた経営戦略の策定等を行う。

例1：財務シミュレーションモデルの構築と実施

複数の経営シナリオを想定したモデルの構築や検証 など

例2：経営健全化策に向けた推進体制等の検討

実行可能な推進体制や進捗管理の検討 など

2. スtockマネジメント計画の見直し

施設情報の整理やリスク評価、長期的な改築事業のシナリオ検討などを行い、ライフサイクルコストの低減につながるストックマネジメント計画の策定等を行う。

例1：施設情報の収集・整理

施設情報収集・整理、施設情報の電子データ化、現地調査 など

例2：リスク評価

リスクの特定、被害規模の検討、発生確率の検討、リスクの評価

例3：長期的な改築事業のシナリオ設定 など

管理方法の選定、改築条件の設定、最適な改築シナリオの選定、長期的な改築シナリオ設定のとりまとめ など

3. 経営相談

経営管理を行っていく中で生じた課題等について市町村からの要請に応じてアドバイスを行う。

4. 工事監督補助

各市町村が発注する下水道工事の工事監督補助として、次の業務を行う。

- ・ 使用材料について設計図書との照合を行い、その結果を報告
- ・ 段階確認により出来形や品質管理について設計図書との照合を行い、その結果を報告
- ・ 設計と施工が整合しない場合、市町村の監督員等とともに協議を実施

5. 業務モニタリング

各市町村が発注するPPP業務（処理場施設や管路施設の包括的民間委託等）の業務モニタリングとして、PPP業務の受託者との定例会議（月1回程度）に参加し、業務の実施状況の確認を行い、業務改善が必要な場合には、助言・提言を行う。